



今回のテーマ **新議長就任を機に、「FRB」「FOMC」への理解を深める**

アモーヴァ・アセット
マネジメントの新人。
営業推進部門に配
属され、投信や経済
について勉強中。

2026年5月、ケビン・ウォーシュ氏が米FRB(連邦準備制度理事会)の議長に就任しました。そこで今回は、米国の金融政策に対する理解を深めるべく、「FRB」と「FOMC」について改めて調べてみました。

FRB(連邦準備制度理事会)とは

FRB(Federal Reserve Board、連邦準備制度理事会)とは、アメリカの中央銀行制度であるFRS(Federal Reserve System、連邦準備制度)*の最高意思決定機関であり、金融政策の策定・実施のほか、金融機関の規制・監督、金融システムの維持など、幅広い業務を担っています。組織としては、大統領に指名され上院の承認を受けた7名の理事で構成されており、理事の任期は14年、理事の中から選ばれる議長と副議長の任期は4年となっています。

*FRSは、FRBのほか、FOMC(Federal Open Market Committee、連邦公開市場委員会)、全米に置かれた12の連邦準備銀行によって構成されており、FRBは各地区の連邦準備銀行を統括しています。

多くの中央銀行では、金融政策の目標として「物価の安定」が掲げられていますが、FRBでは、「物価の安定」に加え、「雇用の最大化」についても目標として定められており、これらは2つの責務(デュアル・マンデート)と呼ばれます。「物価の安定」とは、インフレ率が長期的に低く安定している

ステップアップ

FRB理事の任期は14年と長く設定されていますが、この背景としては、金融政策について、短期的な政治情勢の変化の影響を受けにくくすることなどが挙げられます。



(次のページへ続きます)

状態を指し、FRBは長期目標としてPCE(個人消費支出)物価指数の前年比上昇率2%を設定しています。一方、「雇用の最大化」とは、経済が長期的に維持できる最高水準の雇用の実現をめざすという政策目標であり、FRBはこの点について特定の数値目標は設けず、幅広い雇用指標を用いて総合的に判断しています。金融政策においては、こうした「物価の安定」と「雇用の最大化」の両立が求められるものの、両立が難しい局面もあり、そのバランスを見極めることが重要とされます。

FOMC(連邦公開市場委員会)とは

FOMCとは、米国の金融政策を決定する重要な会合であり、年に8回開催されます(緊急時にも開催)。投票権を有する12名のメンバーで構成され、その内訳は、FRB理事7名、ニューヨーク連銀総裁1名、地区連銀総裁4名(1年任期で輪番制)です。ただし、投票権を持たない地区連銀総裁も会合での議論に参加しています。FRB議長は、FOMC議長を兼任し、会合を運営するだけでなく、会合後の記者会見や議会での証言などを通じて、対外発信の役割なども担っています。

FOMCの注目点としては、会合後の「声明文」や「議長会見」、会合から約3週間後に公表される「議事要旨」、年4回公表される「経済見通し」などが挙げられます。「声明文」では現在の経済・物価に対する認識、金融政策の変更の有無などが示され、前回から表現に変更がないか、などが注目されます。「議長会見」では決定事項の説明などのほか、質疑応答が行なわれ、発言の内容によっては会見中に相場が大きく動くこともあります。「議事要旨」では会合での議論の詳細などが公表され、「経済見通し」では経済成長率や失業率、インフレ率、政策金利などについてのFOMC参加者の今後の見通しが示されます。

2026年5月には、ケビン・ウォーシュ氏がFRB議長に就任しました。同氏は新議長として、改革志向のFRBを主導すると表明しており、市場では、同氏が掲げるFRBのバランスシート政策や対外コミュニケーション戦略の見直しなどに関心が集まっています。こうした局面においては、金融政策の決定事項だけでなく、声明文や議長会見などを通じて示される金融政策の意図や今後の方向性について、より一層、丁寧に読み解くことが重要といえます。

ステップアップ

米国の代表的な物価指数として、PCE物価指数のほかに、CPI(消費者物価指数)があります。FRBは、測定対象が幅広く、消費者の選択の変化を反映しやすいことなどから、CPIよりもPCE物価指数を重視しています。



世界経済をけん引する米国の金融政策は、世界の金融市場に大きく影響を与えます。FRB新議長から、どのような政策発信があるのか、今後の動向に注目が集まります。

